愛称：フューチャーガイド

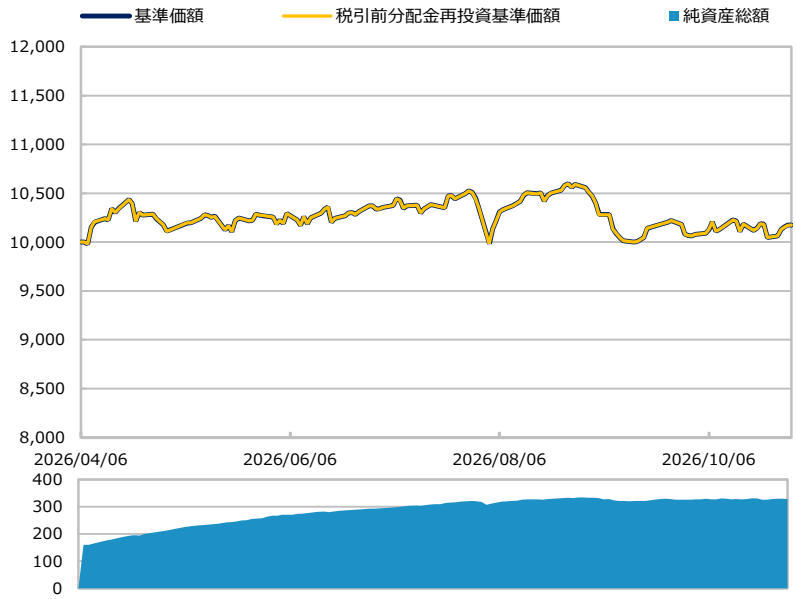
三井住友ＤＳ・ＦＯＬＩＯ・ＡＩマルチアセットファンド

マンスリー・レポート

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

ファンド設定日：2026年04月07日　　日経新聞掲載名：Ｆガイド

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,175	+108
純資産総額（百万円）	32,850	+343

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
１カ月	2026/09/30	1.1
３カ月	2026/07/31	-1.7
６カ月	2026/04/30	-0.0
１年		
３年		
設定来	2026/04/07	1.8

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
設定来累計		

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

株式	51.9
米国株式	27.9
先進国株式	15.4
新興国株式	8.6
債券	25.0
米国債券	14.6
ハイイールド債券	10.3
その他	22.4
リート	19.8
コモディティ	2.5
現金等	0.8
合計	100.0

基準価額の変動要因（円）

	寄与額
米国株式	+25
先進国株式	+8
新興国株式	-26
米国債券	+48
ハイイールド債券	+3
リート	+67
コモディティ	-16
為替	+12
分配金	0
その他	-13
合計	+108

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

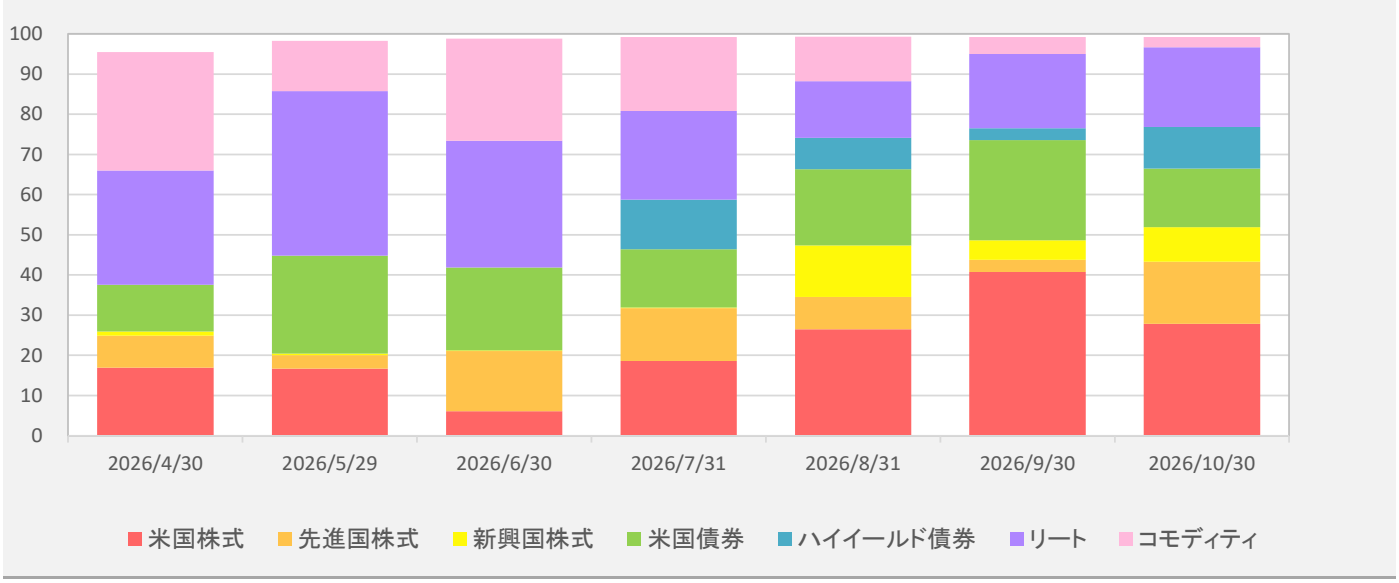
最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

SMBC 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友ＤＳ・ＦＯＬＩＯ・ＡＩマルチアセットファンド

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

資産構成比率の推移（過去12カ月）（%）



組入上位銘柄（%）

	投資対象資産	銘柄	比率
1	米国株式	バンガード・モーニングスター・トータル・ストック・マーケットETF	27.9
2	リート	iシェアーズ米国不動産ETF	19.8
3	先進国株式	バンガードFTSEディベロップド・マーケッツETF	15.4
4	米国債券	バンガード・トータル債券市場ETF	14.6
5	ハイイールド債券	iシェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF	10.3
6	新興国株式	バンガードFTSEエマージング・マーケッツETF	8.6
7	コモディティ	SPDR®ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト	2.5

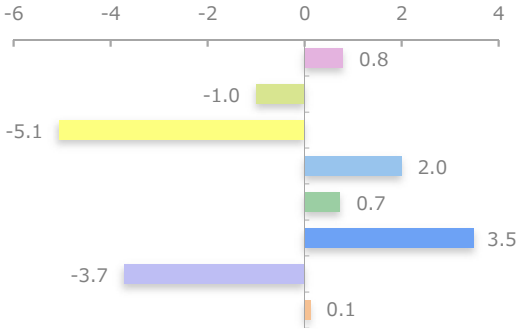
三井住友ＤＳ・ＦＯＬＩＯ・ＡＩマルチアセットファンド

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

ご参考　投資対象資産の騰落率（%）

	1カ月	1年	5年
米国株式	0.8	14.5	71.4
先進国株式	-1.0	18.5	56.5
新興国株式	-5.1	4.9	28.0
米国債券	2.0	-0.4	-1.1
ハイイールド債券	0.7	1.8	18.0
リート	3.5	8.0	2.4
コモディティ	-3.7	-0.1	122.5
（為替レート）円/アメリカドル	0.1	2.2	38.6

当月騰落率（%）



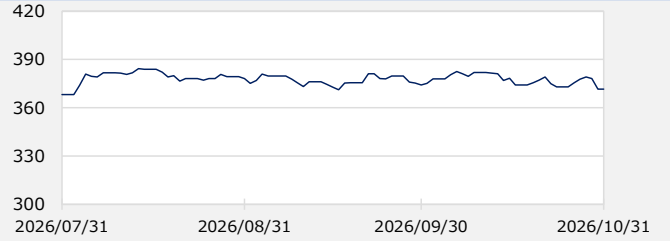
※ 投資対象資産の騰落率は、以下の各ETFの騰落率です。各資産におけるETFの例であり、すべての資産に投資するとは限りません。また、特定銘柄の推奨および将来の組入れを保証するものではありません。下記以外のETFに投資する場合もあります。
・米国株式 バンガード・モーニングスター・トータル・ストック・マーケットETF
・先進国株式 バンガードFTSEディベロップド・マーケッツETF
・新興国株式 バンガードFTSEエマージング・マーケッツETF
・米国債券 バンガード・トータル債券市場ETF
・ハイイールド債券 iシェアーズiBoxx米ドル建てハイイールド社債ETF
・リート iシェアーズ米国不動産ETF
・コモディティ SPDR®ゴールド・ミニシェアーズ・トラスト
※ 各ETFの騰落率は、Bloomberg等のデータを基に算出した現地通貨ベースの騰落率です。
※ 各ETFの騰落率は、原則として基準日前日の数値を基に算出しています。
※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友ＤＳ・ＦＯＬＩＯ・ＡＩマルチアセットファンド

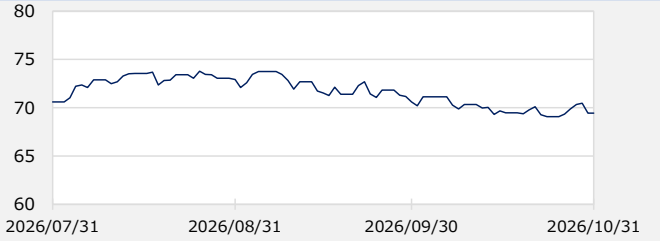
追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

ご参考　投資対象資産の推移

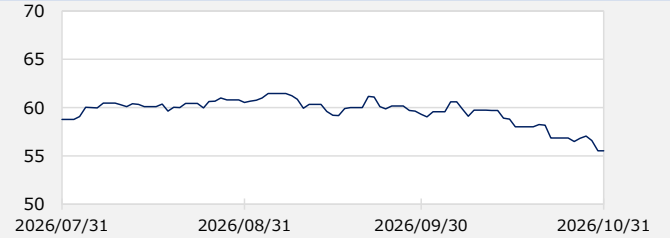
米国株式（アメリカドル）



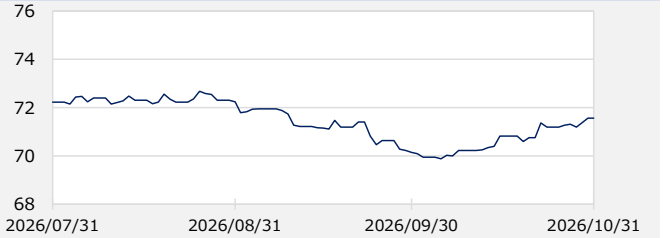
先進国株式（アメリカドル）



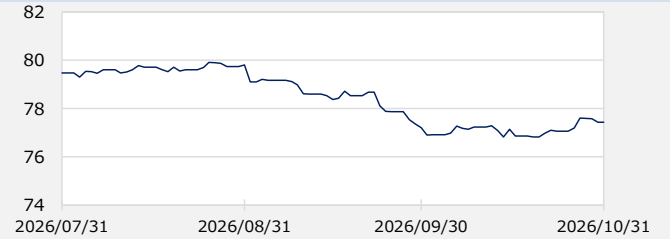
新興国株式（アメリカドル）



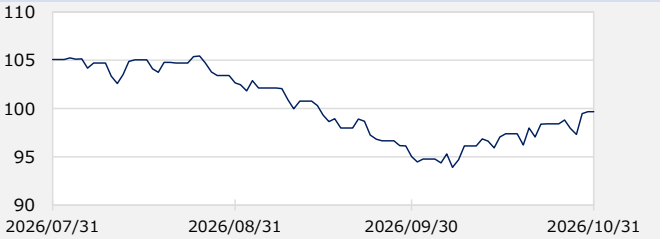
米国債券（アメリカドル）



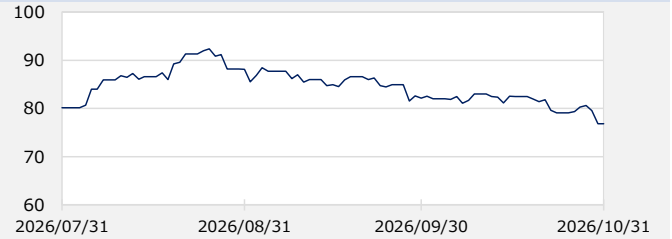
ハイイールド債券（アメリカドル）



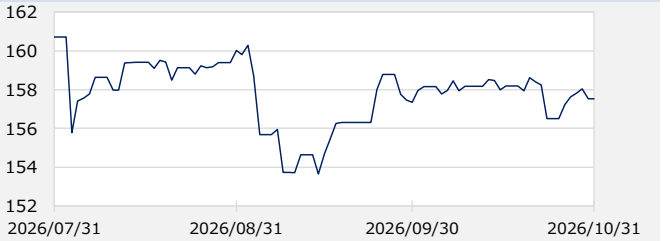
リート（アメリカドル）



コモディティ（アメリカドル）



（為替レート）円/アメリカドル（円）



※ 投資対象資産の推移は、前掲の各ETFの推移です。各資産におけるETFの例であり、すべての資産に投資するとは限りません。また、特定銘柄の推奨および将来の組入れを保証するものではありません。前掲以外のETFに投資する場合もあります。
※ 投資対象資産の推移は、Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。
※ 為替レートは一般社団法人資産運用業協会が発表する仲値（TTM）です。
※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友ＤＳ・ＦＯＬＩＯ・ＡＩマルチアセットファンド

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

グローバルの株式市場は、地政学リスクやエネルギー価格の上昇などマクロ的な不透明要因が払しょくされず、上値の重い展開となりました。また、企業業績の要因としても、AI関連の巨額な設備投資の採算性に対する懐疑的な見方などからIT関連銘柄が調整し、相場全体の下押し圧力となりました。

米国リート市場は、月初は原油高によるインフレ懸念を背景に米長期金利が高止まりしたものの、その後、AIをめぐる不安から米国債などの安全資産に資金が移り、長期金利が低下しました。その結果、不動産市場への逆風が和らぎ、リート市場は上昇しました。

米国債券市場では、長期金利（10年国債利回り）は低下しました。上旬はFRB（米連邦準備制度理事会）高官の追加利上げに慎重な発言が金利低下要因となる一方、原油価格の上昇が金利上昇要因となり、一進一退となりました。中旬以降はAI関連投資の採算性を巡る懸念からリスク回避の動きが強まり金利は低下しました。

外為市場では、米ドル/円は前月末と比較して概ね横ばいとなりました。上旬は原油価格の上昇に伴う日本の貿易収支悪化懸念などから円安となりました。中旬以降はAIをめぐる不安からリスク回避の動きが強まり米ドル安・円高が進みましたが、その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）を控えて米ドルが買い戻される展開となりました。

金価格は下落しました。月初は原油高によるインフレ再燃への警戒感を背景に長期金利が高止まりし、金価格は下落しました。月後半では、AI関連への不安から半導体株が急落したため金は売られ、安全資産を求める資金は米国債に向かいました。

＜運用経過＞

当月の基準価額は、新興国株式や金がマイナスとなったものの、米国株式、米国債券、リートを中心にプラスとなり上昇しました。

＜今後の市場見通しおよび運用方針＞

11月の運用に向けた10月下旬の資産配分の調整では、米国株式に関して足元で神経質な値動きを示していることが見通しにマイナスの影響を与えました。一方で、先進国株式は世界的な金利上昇が一服したため見通しがプラスに転じ、米国株式の組入比率を引き下げた一方で他の地域の株式を引き上げました。

また、米国債の価格が反発して値ごろ感が薄れたことなどから見通しが大きく後退したため、米国債券の組入比率を引き下げ、相対的に見通しの後退幅が小さいハイイールド債券の比率を引き上げました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

ファンドマネージャーコメント

今後も引き続き、AI予測を踏まえつつ、実際の資産配分については各資産の期待リターンやリスク等も反映して決定してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友ＤＳ・ＦＯＬＩＯ・ＡＩマルチアセットファンド

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

ファンドの特色

1. FOLIO・AIマルチアセットマザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、上場投資信託証券（ETF）等に投資することにより、実質的に世界の株式、債券、不動産投資信託（リート）および商品（コモディティ）等に分散投資します。
※上場投資証券（ETN）に投資する場合があります。
※コモディティへの投資は金を対象とします。今後変更になる場合があります。

＊ETFとは
取引所に上場し、取引される投資信託で、「Exchange Traded Funds」の頭文字をとりETFと呼ばれています。多くは株価指数等特定の指標への連動を目指して運用されます。

＊ETNとは
「Exchange Traded Note」の略で、発行体の金融機関の信用力をもとに特定の指標に連動することを保証した金融商品です。ETFと同様に取引所に上場されています。

2. 資産配分比率の決定にあたっては、株式会社FOLIOの助言を活用します。
●株式会社FOLIO（以下「FOLIO」ということがあります。）は、マーケットデータ等の分析に加え、対象資産の期待収益率、リスクおよび相関等の推計値を考慮して資産配分比率を算出し、助言します。
●資産配分比率の見直しは、原則として1カ月ごとに行いますが、市場環境の急変時には臨時で見直しが行われることがあります。

3. 資産ごとに、資産規模、流動性およびコスト等を勘案しETF等の銘柄を選定します。

4. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
●基準価額は為替変動の影響を受けます。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。
なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。
ハイイールド債券は、一般的に高格付けの債券と比べて高い利回りを享受できる一方で、発行体からの元利金支払いの遅延または不履行（デフォルト）となるリスクが高いとされます。デフォルトあるいはその懸念が生じた場合、ハイイールド債券の価格は大きく下落し、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】
リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 商品（コモディティ）に関するリスク

【商品の価格の下落は、基準価額の下落要因です】
商品（商品指数や商品先物を含みます）の価格は、対象となる商品の需給動向、為替・金利動向、産出地域の政治・経済情勢、市場の流動性や投機的参加者の参入、政府の規制・介入等により、大きく変動することがあります。ファンドは実質的に商品に投資するため、商品の価格が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。
ファンドは実質的に、原則として米ドル建てETFに投資します。そのため、米ドルベースで投資収益がプラスになる場合においても、米ドル・円の為替レートによっては、円ベースでの投資収益がマイナスとなることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

投資リスク

その他の留意点

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

[AI/機械学習モデル活用のリスク]
株式会社FOLIO（関連会社含む、以下FOLIO等）は、AI/機械学習モデルによるリターン予測を活用して投資対象資産の最適な資産配分を算出します。
当該モデルの活用は潜在的な利益をもたらす可能性がありますが、次に掲げる固有のリスクを認識頂くことが重要です。

（i）AI/機械学習モデルによるリターン予測は、将来のトレンドや投資結果を示唆または保証するものではなく、過去の運用成果は将来の結果を示唆するものではありません。
（ii）予期せぬ要因や市場イベントがモデルに影響を与え、予期せぬ投資結果につながる可能性があります。
（iii）AI/機械学習モデルの有効性は入力データの質に大きく依存し、不正確または不完全なデータに基づく判断は、最適とは言えない投資判断につながる可能性があります。
（iv）一定の状況においては、FOLIO等による人的介入が必要となる場合があります。
（v）市場環境の変化、データの利用可能性の変化、モデルの特性等によりAI/機械学習モデルの調整が必要となる場合があり、これが運用成果に影響を与える可能性があります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2026年4月7日設定）

決算日

毎年3月15日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に2.20%（税抜き2.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.562%（税抜き1.42%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
ファンドが組み入れるETF等の銘柄は、将来にわたって固定されているものではないため、ファンドの投資者が間接的に負担する費用として、これらETF等の資産から支払われる管理費用、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することができません。
また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
●監査法人等に支払われるファンドの監査費用
●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
●資産を外国で保管する場合の費用　　等
※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。
※ 少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合
少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が無期限で非課税となります。
ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした公募株式投資信託等を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社ＳＭＢＣ信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

三井住友ＤＳ・ＦＯＬＩＯ・ＡＩマルチアセットファンド

追加型投信／内外／資産複合　　作成基準日：2026年10月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本ＳＴＯ協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※1

備考欄について

※1：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。